

1 現状と課題

- ・国は、環境負荷を低減した持続可能な農業へ転換していく「みどりの食料システム法」を定めて施策を展開し、県も第4期食と農業農村振興計画に基づき、環境にやさしい農業などを推進しているが、実践者と取組面積は横ばいの傾向である。
- ・加えて、食のグローバル化等を背景に、実需者からの生産者に対する国際基準GAP取得の要望が高まっているが、これを取得する生産者は少ない。また、気候変動により難防除害虫等が発生している。
- ・このため、持続可能な農業の面的拡大と国際GAPの取得が進むよう支援する必要がある。また、難防除害虫への的確な対策が必要である。

2 事業目的

- ・本県農業が持続するように、農業分野における環境負荷低減の取組が広がり、生産物の安全安心の確保と消費者理解が深まるよう取り組む。
- ・安定した農産物の生産ができるよう、難防除害虫のまん延防止に取り組む。

3 事業目的を達成するための取組

①持続可能な農業の展開に向けた有機農業など環境にやさしい農業の推進

- ・有機農業の面的拡大を図るため、新たな認証制度を検討・試行するとともに、市町村等による地域ぐるみでの有機農業の産地づくり（オーガニックビレッジの創出）を支援
- ・みどりの食料システム法に基づく農業者認定を推進するため、農業者が実施可能な環境にやさしい栽培技術を情報発信するとともに、書類の申請・審査の簡素化に向けた体制を検討し、環境にやさしい農産物認証の取得を拡大（令和7年度 1 月補正により、化学肥料低減取組を支援する事業を創設）
- ・温室効果ガスの削減技術・炭素貯留の普及推進を図るため、水田中干し延長技術等の現地実証ほを設置し、生産への影響等を検証するとともに、Jクレジット制度の周知を促進
- ・もみ殻や果樹せん定枝など、地域資源を活用したバイオ炭製造に係る施設整備やせん定枝の炭化専用機器の導入を支援
- ・令和4年度に採択された「四県サミット共同宣言（※）」に基づき、果樹せん定枝等、未利用有機質資材を活用した炭素貯留の取組を推進

※「四県サミット共同宣言」:

第7回中央日本四県(静岡・長野・新潟・山梨)サミット(R4.9.14)において、観光・環境等の推進を、4県の知事が共同で発表

② G A P の推進

- ・農業者等の国際水準GAP（GLOBALG.A.P.、ASIAGAP、JGAP）認証取得のためのコンサルタントの導入や認証審査を支援
- ・農業者等の認証取得や国際水準への取組のステップアップを支援するため、国際水準GAPに対応可能な職員を育成
- ・農業者に国際水準化した長野県GAP基準の周知と実施を支援するための研修会を開催

③重要病害虫のまん延防止

・発生予察調査により侵入警戒を行うとともに、テンサイシストセンチュウの防除及びまん延防止を徹底

4 成果指標

(推移の凡例) ↗:改善 ↘:悪化 →:変化なし —:数値なし)

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度		R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①	持続可能な農業に取り組む面積 (化学合成農薬・肥料を削減した栽培、有機農業)	ha	2,531	2,654	↗	2,703	↗	3,288	未達成	第4期長野県食と農業・農村振興計画において、令和3年度の1.5倍(3,700ha)の取組面積を目指すことが長期目標であるため、令和7年度は3,288haを目標とする。
②	国際水準GAPの取組に関する研修会の参加者数	人	616	1,125	↗	776	↘	650	達成	国際水準GAPの周知と各農場での実践者増加、既存GAPからのステップアップにつなげるため、10地域で年2回研修会を開催、1地域当たりの参加者数65名を目標として設定。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

[illegible]

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	0	1,099,726	△ 774,484	325,242	24,181	257,180	18.5
R6年度	0	616,898	△ 308,636	308,262	24,626	285,114	18.5
R5年度	227,000	338,896	△ 22,144	543,752	23,748	476,782	18.5

事業番号	09 03 02	事業改善シート（令和 7 年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	環境にやさしい農業推進事業	部局	農政部	課・室	農業技術課	

7 主な取組実績と成果

①持続可能な農業の展開に向けた有機農業など環境にやさしい農業の推進

・オーガニックビレッジ支援のため、交付金による 5 市町の支援実施し、7 市町の有機農業拠点活動を支援。また、オーガニックアカデミーを計 4 回開催し、有機農業の技術習得を支援するとともに、環境保全型農業直接支払交付金により有機農業に取り組む農業者を支援し、有機農業の取組面積が862ha（92ha増）へ拡大

・みどりの食料システム法に基づく農業者認定制度（「みどり認定」）の周知を強化し、みどり認定累計212名（97名増）へ増加。また、栽培技術の実証支援等により、R8年に向け環境にやさしい農産物認証の拡大を図り、1,899ha（58ha増）へ拡大（みどり認定者の取組促進のために創設した 1 月補正事業は、次年度へ繰越）

・農業分野での脱炭素の推進に資する「炭素貯留」の手法を広めるため、果樹せん定枝を炭化させる専用機器を用いた実演会を各地で 6 回開催し、生産者等への無償貸出を21回行うことで、取組の普及を推進

②GAPの推進

・「国際水準GAP実践拡大事業補助金」により 6 件（団体認証 6 件）の国際水準GAP認証の取得を支援

・国際水準GAPの効果的な指導ができる指導員を 7 名育成。専門家による指導力向上研修を開催（2回・延べ84名参加）

・農業者等に国際水準化した長野県GAP基準を周知（1 回、203名参加）

・実需者からの国際水準GAP認証への意識の高まりを受け、GAPの研修会を地域振興局で開催（31回・延べ482名参加）

③重要病害虫のまん延防止

・テンサイストセンチュウの発生が確認された130ほ場のうち、84ほ場について緊急防除を行い、結果69ほ場について検出限界以下まで密度を低減

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標 ①	持続可能な農業に取り組む面積（化学合成農薬・肥料を削減した栽培、有機農業）	R6年度推移	↗	R7年度推移	↗	達成状況	未達成
・化学合成農薬・肥料の削減技術の普及を図り取組面積は増加したが、気象変動により病害虫の発生が増加し、現在の技術だけでは対応が困難になっている。 ・消費者理解の推進も必要で、最終的には価格に転嫁できなければ継続的な農業生産に結びつかない。							
指標 ②	国際水準GAPの取組に関する研修会の参加者数	R6年度推移	↗	R7年度推移	↘	達成状況	達成
・全県を対象にGAP指導力向上研修会を開催するなど、積極的に研修会を開催し目標は達成したものの、各地域振興局主催の研修会が前年より少ない開催回数に留まり、参加者数は前年比349人の減少となった。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記 7、8 及び県民の意見等を踏まえた課題

・現地での技術実証や研修会の開催、各種認定制度の周知は、持続可能な農業の取組面積や認定件数の増加につながっているが、加速度的な拡大には、消費者理解と気候変動等の影響に対応した技術や省力的かつ経済的な効果の高い技術開発が必要である。

・消費者理解を進めるために、県民から新たな認証制度の要望が挙げられている一方で、専門家より慎重な検討を求められており、丁寧な議論が必要である。

・国際水準GAPへの関心は依然として高く、研修会や個別指導を通じて、実践者のレベルに合わせた支援を行う必要がある。

・テンサイストセンチュウの発生が確認されたほ場は、検出限界以下まで密度を低減させるため、引き続き緊急防除を行うとともに、再発生防止に向けた防除体系の検討や国に対して現地に適した施策の提案が必要である。

(2) 事業改善の方策

・国などの研究機関の情報に注視しながら、県内の農業で活用できる技術の場合は、積極的な技術普及を行う。

・持続可能な農業の取組面積の加速度的な拡大を図るため、有機農業に係る新たな認証制度を検討・試行する。

・新たな制度の試行や本格的な実施の際には、プレスリリースの積極的な活用など、県民にPRし、環境にやさしい農産物の購入に対する意識の醸成を図る。

・国や県で開発した持続可能な農業技術について、国の交付金等を活用して現地実証を行い、普及を図る。

・国際水準GAPに対応可能な職員を育成し、農業者等の認証取得や国際水準への取組のステップアップを支援する。

・国に対しテンサイストセンチュウ防除の体系化の具体的な提案を実施する。

事業番号	09 03 02	細事業一覧（令和7年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	■点検
事業名	環境にやさしい農業推進事業	部局	農政部	課・室	農業技術課	

細事業No.	細事業名	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	環境にやさしい持続可能な農業定着・促進事業	31,045 千円	28,127 千円	27,802 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	有機農業推進事業	直接 補助金	・有機農業に係る新たな認証制度の検討・試行、制度の周知活動 ・市町村等が主体となった地域ぐるみでの有機農業産地づくりの推進 オーガニックビレッジの創出 延べ6市町村	
2	環境農業推進事業	直接 補助金	・みどりの食料システム法に基づく農業者認定の新規申請や、環境にやさしい農業の取組のステップアップを目指す農業者・団体等の取組を支援 ・環境にやさしい農業技術実証展示地区の設置、現地検討会の開催 推進研修会の開催 1回、実証ほ設置による成果 4例	
3	農業分野におけるゼロカーボン貢献技術開発・普及事業 （農業分野における脱炭素推進事業）	直接 補助金	・温室効果ガスの削減技術・炭素貯留の普及推進に向けた現地実証ほの設置、指導職員へのJ-クレジット制度研修の実施 ・情報交換会への参加及びJA等と連携したバイオ炭の施用方法の検討 ・炭化専用機械の導入支援等 現地実証ほの設置・検討 2か所、J-クレジット制度研修18名参加	
4	G A P の推進	直接 補助金	・国際水準GAPの認知度向上とステップアップに向けた研修会の開催 ・国際水準GAP認証取得支援 ・国際水準GAPに対応可能な職員を育成するための研修の受講 認証取得支援 6件、職員の育成 7人	

細事業No.	細事業名	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
2	環境保全型農業直接支払事業	38,390 千円	40,692 千円	45,365 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	環境保全型農業直接支払事業	交付金	化学肥料、化学合成農薬の使用を50%削減したうえで、地球温暖化防止、生物多様性保全の取組を行う農業者を支援 交付額 44,626千円	

細事業No.	細事業名	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
3	植物防疫事業	239,471 千円	215,029 千円	183,277 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	発生予察事業	直接	・病害虫防除所等による病害虫発生予察ほ場の設置及び調査の実施 ・日本植物防疫協会が提供する農薬登録情報等の検索システムへの加入 予察巡回調査ほ場設置か所数 218か所、予察情報の発表回数 14回	
2	病害虫防除所運営費	直接	病害虫防除所の設置及び運営 病害虫防除所（農業試験場病害虫防除部）の設置及び業務の推進	
3	重要病害虫まん延防止対策事業	直接	国が指定する重要病害虫（テンサイストセンチュウ）の防除及びまん延防止対策の実施 テンサイストセンチュウ緊急防除実施ほ場 84か所	

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
4	農薬安全使用対策事業		1,318 千円	1,266 千円	736 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	農薬安全使用対策事業	直接	・農薬の適正使用の推進 ・地域特産作物等、マイナー品目の農薬登録拡大のための試験等の実施 ・環境モニタリング調査の実施		
			地域特産作物の農薬登録適用拡大試験実施件数 7件		